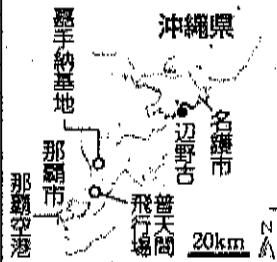


辺野古以外も日米検討

米元上院議員「那覇空港案探つた」

【エリック・ヘンセン＝吉田通夫】

「〇一一年に米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の見直しを米政府に求めた知日派のジム・ウェーラー元上院議員（むらわい）が、当時、那覇空港など沖縄県の空港に米軍施設を併設する代替案について日米両政府と検討した」と



とを本紙の取材に明かした。他の案も含めて日本政府と沖縄県の対立緩和を狙つたが実現せず、日本政府は辺野古で着工を強行して対立が激化。沖縄返還五十年の節目に、日米安保への影響を懸念した。（関連）

ウェーラー氏は「〇一年と一年に上院外交委員会の東アジア・太平洋小委員会委員長として訪日」の際に「沖縄の主要な空港を（米軍との）共同基地にする可能性を、日米両政府と一緒に探つた」と説明。「那覇空港を拡張し米軍施設を移設するよりは可能だ」と思つて、日本政府に「これは可能だ」と振り返った。

一年十月には、訪日を控えたペニシタ国防長官（当時）に書簡を送付。〇六年に日米両政府が発表した「ロードマップ」には普天間返還に伴う「民間施設の緊急使用」の検討も盛り込まれており、「これを重視し、沖縄における「日本側航空施設の共用」の検討を求めた。移転問題を巡る日本政府と沖縄県の対立を「軽視してはならない」と明記し、融和につながる再編案

――年五月には、レオノ・マケイン元上院議員（はずれも故人）とともに、辺野古移転は費用面などから「非現実的」と見直しを求める共同声明を発表。東日本大震災も受けた日本の財政難や、「沖縄の負担軽減」に触れ、普天間の海兵隊を空軍嘉手納基地（嘉手納町なり）に移り、同基地の空軍の一部を国内外に分散させる代替案を示した。

しかし同月、オバマ大統領と菅直人首相（いずれも当時）は辺野古移設の実現に取り組むことと一致。オバマ氏は九月にも野田佳彦首相に移転計画の進展を要するなど成案を急いでおり、見直しを求める声はかき消された。

ウェーラー氏は「二年に議員を辞退し」「この問題を扱つ」ことはできなくなつた。

だ」と強調。沖縄県と日本政府の関係改善に向けて韓岸ロシアや中国、北朝鮮の脅威は強まり、「日米安保（条約）に基づく米軍駐留は、日本だけでなく地域全域の埋め立てに踏み切つた。ウェーラー氏が懸念してきた日本政府と沖縄県の対立は激化していく。

「基本的に日本国内の議論だが、米国も議論に参加した方がいいかもしない」と語った。